

産 業 労 働 常 任 委 員 会 委 員 会 調 査 報 告 書

令和7年8月19日（火）から21日（木）まで、福島ロボットテストフィールド外3か所において、次の事件について調査を実施したところ、その概要は別添のとおりでした。

【調査事件】

- ・ 産業に関する事項について
- ・ 労働に関する事項について

令和8年1月23日

神奈川県議会議長 長 田 進 治 様

産業労働常任委員会委員長 新 堀 史 明

1 調査の概要

(1) 調査日程

令和7年8月19日（火）から21日（木）まで

(2) 調査箇所

ア 福島ロボットテストフィールド

（福島県南相馬市原町区萱浜字新赤沼 83 番 南相馬市復興工業団地内）

イ 宇宙航空研究開発機構 角田宇宙センター

（宮城県角田市君萱字小金沢 1）

ウ 株式会社 新陽ランドリー

（宮城県仙台市泉区根白石字判在家 25-2）

エ 東洋ワーク株式会社

（宮城県仙台市青葉区国分町一丁目 7 番 18 号 東洋ワークビル 5 F）

(3) 出席委員（計11名）

新堀史明委員長、佐藤けいすけ副委員長、

田中洋次郎、神倉寛明、杉本透、梅沢裕之、野内みつえ、古賀照基、松本清、

谷口かずふみ、浦道健一の各委員

(4) 随行者

松井副主幹（議会局議事課）、清水主任主事（議会局議事課）、

藤原副主幹（産業労働局総務室）

(5) 行 程

8月19日（火） 東京駅～福島駅～福島ロボットテストフィールド～仙台市内泊

8月20日（水） 仙台市内～宇宙航空研究開発機構 角田宇宙センター

～株式会社 新陽ランドリー～仙台市内泊

8月21日（木） 仙台市内～東洋ワーク株式会社～仙台駅～東京駅

2 福島ロボットテストフィールド

(1) 調査目的

福島ロボットテストフィールドは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトである「福島イノベーション・コースト構想」に基づき整備された、陸・海・空のフィールドロボットの一大開発実証拠点である。

同施設では、インフラや災害現場など実際の使用環境を再現することで、ロボットの性能評価や操縦訓練等ができ、多くの研究者や開発企業が利用している。

本県においても、さがみロボット産業特区を活用し、ロボット産業の創出・育成に取り組んでいることから、同施設の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 福島ロボットテストフィールド出席者

副所長、事業部連携課長ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 福島ロボットテストフィールド副所長挨拶

(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

- ア 施設概要
- イ 福島イノベーションコースト構想
- ウ 施設の活用状況
- エ ミッションと遂行に向けた取組
- オ ドローンの社会実装に向けた展望と取組

(6) 神奈川県の実施についての実証実験

本県のロボット産業に関する取組について説明を行った。

(7) 質疑応答

質 疑 ドローンガイドラインの整備によって、実証実験の安全管理等に具体的な変化は生じたか。

応 答 いろいろなやり方がされていたが、ある程度、統一されたというところでは、結果があったとしてよいと考える。

質 疑 進出企業の中で、特に成果が出ている事例や、また、地域との連携事例等があれば教えていただきたい。

応 答 成果は、それぞれの企業で様々な製品が作られているが、例えば、相模原に本社がある株式会社クフウシヤは、国産ロボットの研究開発を福島ロボットテストフィールドで進め、国産の四足歩行ロボット等を開発している。やはりロボットは、価格が安いということもあり中国製が多いが、日本の製品

でないと駄目というようなところも結構あり、そこに売り込めるような製品等の開発が進んでいる。

また、南相馬ロボット産業協議会というものがあり、今、地元の企業や進出してきた企業等、共同で開発等も行われていて、特に、ワールドロボットサミットという国際的なイベントがあり、地元企業、進出企業などを含めて、十数社が協力して、一つの製品を作って大会に出場し、去年は準優勝した。そういったところで、皆さん協力して開発を進めている。

質 疑 これだけの施設なので、予約が数か月先になってしまうというようなことを事前に調べたが、実際はどうか。

応 答 数か月まではいかないが、場合によっては、そういう時期もあったかもしれない。

事前に計画書を出していただいて、施設を安全に使用できるか拝見させていただいているので、明日使いたいというのは難しいところだが、大体2週間から1か月くらい前に申請いただいて、使用していただいている。

我々はドローンを中心にやっていることもあり、上空を飛ぶので、墜落したときの安全性や、危険物を積んでいないか、施設内で行う場合も、ネットが付いていないところは航空局への申請も必要になってくるため、法的な申請が終わっているか、安全対策、リスク管理を行っているか計画書を出してもらう必要がある。何件も扱っているため、審査に1か月近くかかってしまうので、それくらい前に申し込んでもらわないと厳しいというのはある。また、施設によって混んでいるところは埋まって使用できないという場合ももちろんあるし、例えば、災害救助等で有人ヘリが来たときは、ドローンが飛べないので、その期間は使えない等、日程調整や安全確認のために結構、時間がかかっている。許可までにかかる日数を縮めてほしいという要望はあるが、万が一、事故があると困るので、安全第一で、厳しめにやっており、時間がかかっている。

質 疑 小中学生向けプログラミング教室を行っていると同ったが、対象は地元のお子さんなのか。例えば、専門に学んでいる高校生を県外からも受け入れる等の取組ができるのかどうか、また、今後、対象を拡大していかれるのかどうか伺いたい。

応 答 基本的には、プログラミング教室の会場は福島ロボットテストフィールドであり、知る限りでは、今までは福島県の小中学生の方にお越しいただいて実施しているが、今後、県外の方や、会津等、福島県内でも遠い地域の方々にもぜひお越しいただき、取組を広めていこうと考えている。県外の方は参加できないという規定はないので、お話を頂ければ前向きに検討させていただく。

また、出前講座や講話は、いろいろなところに出かけてやっているの、

県外にも行きやすいかもしれないが、予算のこともあるので、そこはご相談次第かと考えている。

質 疑 Zip Infrastructure 株式会社が、神奈川からこの近くに本社を移されたと思うが、福島ロボットテストフィールドを活用しているのかどうか、関連を伺いたい。

応 答 Zip Infrastructure 株式会社は、秦野のほうに実験線を造られていて、さらに本格的なものを福島ロボットテストフィールドの周りに建設中である。ここの研究室ではないが、ここから大体、車で3分ぐらいの南相馬市産業創造センターに入居し、研究されている。

質 疑 今後、ロボット産業が世界と戦うために、例えば、規制緩和等、これは絶対に必要だと思うことを教えてほしい。

応 答 私見だが、これから配達等でドローンが、いろいろな人の上空を飛んでいくことがどうしても必要になるため、申請等をなるべく容易な形でできる制度が浸透していかなければ社会実装も進まないと思いつつも、一方で、安全性ももちろん重要であり、単純に、なんでも規制緩和をすればいいわけではないと思うので、そこを今後どうするか検討を進めていくというのが、一つ大事なことだとは思う。

ドローンは、航空法があり規制が厳しく、人の上を飛べるレベル4の機体は、まだ一社しかなく、レベル4になるための審査にも時間を要する。例えば、橋の点検や、山の上まで荷物を運ぶというような、人のいないところではどんどん活用されるが、物流になると、どうしても人のいるところを飛ぶので、いろいろな機体や操縦者の認証、申請が必要ということが大変ということはある。よって、なかなか進まないの、このくらいの人口密度であれば自由に飛べるというような条件付の仕組みをつくっていただけるとありがたい。

日本はどちらかというと、日本人の遺伝子的なものなのか、何かあったらどうするんだというのがどうしても先にあり、それはそれで一つのいい考えで、人命第一なので必要だと思うが、やはり新しい技術を使っていくためには、ある程度、リスクは負わないと止まってしまう。保険で保証すれば、東京の真ん中は無理だが、田舎なら人災の確率は低いから飛ばしていいなど、そういった制度運用があるといい。日本は一つ一つの部品の精度は高いが、システムが組み上がっていくと予想しないトラブルがあり、いくら実験室でやっても、実際に飛ばしてみないと分からないし、実際、使ってみていろんな問題をあぶり出して製品がより安全になると思う。

また、日本として特に大切なのは、日本製でないと受け入れられないというような風潮をどうしていくかということも非常に重要なことだと思う。



(8) 現地見学



(9) 副委員長挨拶



(10) 調査結果

- 福島ロボットテストフィールドは、陸・海・空の一大ロボット開発実証拠点として、福島イノベーションコースト構想に基づき、2020年3月31日に開所し、元々は福島県の所有であったが、現在は福島国際研究教育機構（F-R E I）の所有となっているとのことであった。
- 福島イノベーションコースト構想とは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業回復のために、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトであり、廃炉、ロボット・ドローン、医療関連、エネルギー・環

境・リサイクル、農林水産業、航空宇宙の六つの主要プロジェクトが設定され、福島ロボットテストフィールドは、ロボット・ドローン分野の中核に位置づけられているとのことであった。

- 同施設は、南相馬市及び滑走路を要する浪江町を拠点としており、南相馬の約50ヘクタールの土地には、次のような施設等が立地しているとのことであった。
 - ・ 無人航空機エリアには、高さ15メートルのネットで覆われた、国内最大級のネット付飛行場があり、ネット内は屋内扱いとなるため、野外の環境下でも、航空法で規制されている飛行試験を申請なしで実施できる。
 - ・ 風洞棟では、風速秒速20メートルまでの風を起こすことができ、無人航空機の空力特性や、突風・脈動風に対する機体の安定性を試験できる。
 - ・ 水没市街地フィールドは、家屋の一部浸水と冠水の二つの状況が再現されており、ドローンや救助ヘリ等を用いた試験・訓練が実施できる。
 - ・ 屋内水槽試験棟は、深さ7メートルの大水槽と深さ1.7メートルの小水槽を備えており、水中・水上ロボットの試験や操縦訓練が実施できる。
 - ・ 災害現場を再現した瓦礫・土砂崩落フィールドでは、災害対応ロボットの試験や消防訓練などが実施できる。
 - ・ 市街地フィールドには、住宅、ビル、信号や標識付の交差点のある市街地が再現されており、全自動運転車の走行試験等が実施できる。
 - ・ 平時や災害時のプラントを再現した試験用プラントでは、点検などを行うロボットの試験や訓練が可能である。
 - ・ 試験用橋梁は、4種類の橋梁が再現され、コンクリート部分にはひびが再現されており、状況確認や点検等を行うロボットの試験や訓練が実施できる。
 - ・ 全長50メートルの試験用トンネルは、中央部が鉄筋のないコンクリートになっているほか、壁面にはひびが再現されており、また、シャッターを閉鎖して長いトンネルの中央部を再現することもできる。
- 同施設は、教育機関、公的機関、研究機関、公益法人、企業等、様々な機関に年間約5,000件使用されており、その約6割がドローンの利用とのことであった。
- 同施設のミッションは「福島の復興への貢献」と「ロボットの社会実装」であり、遂行に向けて、次のような取組を行っているとのことであった。
 - ・ 同施設では、ドローンの性能評価試験や計測、分析、加工、環境試験が可能であるほか、長期の活動拠点として研究室を貸し出しており、実験環境や技術の提供を行っている。
 - ・ 無人航空機の運航リスク評価ガイドラインやドローンサービスの提供に関するJIS規格の制定等に関わり、社会実装の仕組みづくりを行っている。
 - ・ 施設内での実演展示会であるロボテスフェスタの開催や、様々な機関との連携協定の締結等を通じ、国内外のロボット研究開発運用者の交流・連携促進を図っている。
 - ・ 次世代人材を育成するため、小中学生向けプログラミング教室の開催や出前講座、ロボット・航空機に関する講話を実施している。
- 今後は、次のような取組等を行っていくとのことであった。

- ・ 南相馬と浪江の2拠点をつなぐ広域飛行環境を整備する。
- ・ 南会津町と連携し、ドローンの冬季氷点下環境での実証、山間部の飛行実証環境を提供する。
- ・ 災害時における無人航空機活用のための航空運用調整等ガイドラインの改定を行う。
- ・ 福島県から受託したドローンユースケース事業を行い、ドローンの社会実装に向け、定期的な運航を前提とした事業を支援する。

これら福島ロボットテストフィールドの取組は、ロボット産業の創出・育成に関する今後の委員会審査をする上で、参考となった。

3 宇宙航空研究開発機構 角田宇宙センター

(1) 調査目的

角田宇宙センターは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）に属し、宇宙推進技術に関する要素技術の研究からロケットエンジンの開発・試験までを一貫して行う研究開発拠点である。

また、民間事業者が液体ロケットエンジンの研究開発への参入初期や開発初期に直面するリスクを低減し、効率的に研究開発を進めていけるように支援を行う、官民共創推進系開発センターの運用を令和8年春に開始予定であり、民間企業や大学、研究機関等の液体ロケットエンジン研究開発をワンストップで支えるセンターを目指している。

本県においても、宇宙関連産業クラスターの形成強化に取り組んでいることから、同センターの取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 角田宇宙センター出席者

所長ほか

(3) 角田宇宙センター所長挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について説明があった。

- ア JAXAの事業所
- イ 角田宇宙センターの概要
- ウ ロケットエンジンの開発
- エ 官民共創推進系開発センター

(6) 宇宙開発展示室見学



(7) ロケットエンジン開発試験設備及び官民共創推進系開発センター建設現場見学

(8) 質疑応答

質 疑 今、宇宙産業の市場規模が高まってきて、この先、何百兆円になるという報道がされている中で、宇宙産業に関わる人材が足りているのか、現状を伺いたい。

私の出身である横須賀の最近の関心事の中で、日産の追浜工場が生産終了するという報道が出た。エンジン等、技術のところで、もし人材が不足しているのであれば、自動車産業からのシフトチェンジも考えられると思うが、どのぐらいの親和性があるのか伺いたい。

応 答 まず、人材でいうと、やはりかなり特殊なノウハウが求められるので、JAXAの若い人材がスタートアップに引き抜かれていくような状況ではある。

イーロン・マスクは、NASAの人を引き抜いた。そういう流動性が、もともと保証されていたので、NASAの人をがんがん引き抜いて、ものにしていったというところがある。その一方で、新しい人もどんどん採っていったが、今、国内のスタートアップがJAXAの若い人を引っ張っていくというのは、本気なんだろうという意味ではよいことと思いつつ、JAXAも人手が足りているとはなかなか言えないので、引っ張っていかれると辛いとは思っている。その意味で、スタートアップが、次に、事業になるから若い人や経験者が欲しいと手を広げていくところが一つの分岐点だと思っている。

今は、どちらかというと、本当にそれが事業になるかどうかと迷っているの
で、宇宙産業に関わっている人材を引っ張っている状態だと思うが、事業に
なれば、さらに手を広げると思う。人を引き抜いてでも事業をやろうという
動きが、かなり出てきているということではあると思っている。

また、機械系に限らず、やはり人は集めていて、スタートアップの中でも
特にリードしているようなところは、自動車会社から出向を受け入れたりし
ているところもあって、ある程度の親和性は、あるのではないかと想像す
るが、各会社の人材の要望なので、なかなか全ては見えないというのが実情
かと思っている。

質 疑 建設中の官民共創推進系開発センターを見せていただいたが、利用料はか
かるのか。

応 答 国の事業としてやると、利益を上げるということではない。ただ、運用会
社にお任せをするので、その辺りのバランスは難しい。基本は、できるだけ
実費に近いところだというふうに思っている。

ただ、だんだん事業が軌道に乗ってきて、例えば、その維持をするのにか
かるお金も取れるとなれば、そのチャンスもあるかと思うが、最初はとにかく
敷居を下げて、いろんな方に使っていただくのが基本だと思っている。

質 疑 静止衛星の場所取りについて、ルールは、ITU（国際電気通信連合）が
調整役を担っているのか、それとも今、ルールがない状態で争奪戦になって
いるのか。

また、インターステラテクノロジズ株式会社とは、まだ協力関係でいろ
ろやられているのか伺いたい。

応 答 静止軌道に関しては、国際的な取決めの場があり、割り振りをされると聞
いている。

また、インターステラとは、JAXAの中の新事業促進部というところが、
新しい事業やベンチャーの事業化のお手伝いをしており、そこがインタ
ーステラとずっと付き合っていて、その一環でエンジン開発の技術協力をや
ってきた。インターステラのためというより、我々としては、できた技術を
他のスタートアップにも公開、提供できるような形でやっている。



(8) 副委員長挨拶



(9) 調査結果

- JAXAの事業所は日本中にあるが、実験を行う際は危険を伴うため、近隣に場所的な余裕があり、地元の理解を得た場所である必要があるとのことであった。
- 角田宇宙センターは、1965年に航空宇宙技術研究所の角田支所として角田市に建設され、2003年に航空宇宙技術研究所、宇宙開発事業団及び宇宙科学研究所が統合され、宇宙航空研究開発機構 角田宇宙センターとなったとのことであった。
- 同センターが主に研究開発を行っているロケットエンジンは、高压の燃料と酸素を燃焼し、ノズルから高速で噴出して推進力を発生させるエンジンであり、国産型ロケット「H-IIAロケット」のエンジンであるLE-7AやLE-5Bのターボポンプの開発・試験を行う等、ロケットエンジンの重要な技術は角田宇宙センターで培われてきたとのことであった。
- 試験をする際は、周辺地域に知らせており、また、角田市にも前年度の状況や今年度の予定を報告しているとのことであった。
- 同センターでは、風を起こしてエンジンの飛行を地上で模擬するエンジン燃焼風洞を使ったジェットエンジンの研究や、宇宙から大気圏に突入する際の環境を模擬する高温衝撃風洞を使った研究も行っており、特に、高温衝撃風洞は、世界中の研究機関から利用されているとのことであった。
- 宇宙利用の拡大に向けては、ベンチャーから大企業まで多様な民間事業者と連携してパートナーシップ型の協業を進めており、一例として、これまで培ってきた液体ロケットエンジン技術を生かして、インターステラテクノロジズ株式会社と協力しながら、新しい低コストロケットエンジン技術の研究を行っているとのことであった。
- 試験設備を保有する民間事業者は限られており、かつ、その設備の規模は比較的小さく、試験作業の経験も十分ではないことから、専門知識を有するJAXAが試験設備と試験実施ノウハウ等を提供することで、スタートアップ企業の参入・開発初期のリスクを低減し、効率的に開発・計画・立案能力や開発に必要な技術データの獲得及びビジネスの成立を後押しする必要があるため、新たな取組として、角田宇宙センター内に「官民共創推進系開発センター」を整備中であり、

設備を供用するだけでなく、技術的支援も含む、総合的なエンジン開発のサポートを行う予定とのことであった。

これら角田宇宙センターの取組は、本県の宇宙関連産業の振興に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。

4 株式会社 新陽ランドリー

(1) 調査目的

株式会社 新陽ランドリーは、寝具・ユニフォームのクリーニング及びレンタル事業等を行う企業であり、障害者雇用に積極的に取り組んでいる。

同社は、令和5年6月現在で全従業員47名のうち28名に障害があり、多くの障害者を長期雇用する中で、設備整備や各工場への指導員配置等、職場環境を工夫しているほか、株式会社 加藤福祉サービスが運営する寮やグループホームと連携し、生活の場の提供や支援員による様々な生活面のサポートを行っており、令和6年度には、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が実施する「障害者職場雇用改善好事例」の厚生労働大臣賞を受賞した。

そこで、同社の積極的な障害者雇用の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 株式会社 新陽ランドリー出席者

代表取締役ほか

(3) 委員長挨拶



(4) 株式会社 新陽ランドリー代表取締役挨拶

(5) 概要説明

次の内容等について説明があった。

ア 業務内容

イ 障害者雇用

(ア) 障害者雇用率

(イ) 障害者が働くにあたっての工夫

- ウ 生活面でのサポート
 - (ア) グループホーム
 - (イ) 生活の充実

(6) 質疑応答

質 疑 なぜ、障害者を雇用したクリーニング業を始めたのか。

応 答 私の父親が亡くなり、急遽、クリーニング業の跡を継ぐことになった。
その際に、同業者から紹介された障害者に身寄りがなく、偶然、一緒に生活して雇うことになり、口コミで評判が広がって人数が増えていった。

質 疑 福祉の側面では感謝されている方もたくさんいらっしゃると思う。一方で、経営者サイドからしたら、利益を確保しなければならない。経営をスムーズに進めていくという観点で考えたときに、今のモデルはどうか。

応 答 今は人材不足だが、私たちは、多くの障害者を雇用できるため、そういう点では武器になっているところもある。

障害を持っている方は、生産性が高いわけではないので、経営者としての努力としては、利益も出るようにするために経費をいかに減らしていくかであり、電気代や、特に、月 100 万円以上かかる水道代、そういうものをかなり切り詰められるようにしている。ただ、障害のある社員を戦力にするところには、自信を持っている。

今、世間の追い風もあり、社会貢献ということで、これからこれを世の中にPRして仕事につなげようと思う。

質 疑 キャリアアップに取り組まれているということだが、そもそも、B型作業所から来られる方もいたり、長年、ずっと勤めておられる方もいるという中で、給与がどういうふうに上がっていくのかを具体的に教えてほしい。

応 答 大体、障害を持った社員は最低賃金であり、少し上の金額の社員がいても1から2万円くらいしか差がないが、最近では、最低賃金がどんどん上がる。最低賃金分の仕事をして、ライバル会社や同業者より利益を上げるというところをとりあえず目標にしている。

キャリアアップについては、やはり健常者が来て教えるよりは、20年30年と続けている障害のある従業員が、自分で背中や仕事を見せ、そこで、やりがいを見つけるような形にしていきたい。彼らとしては、どちらかというと、例えばボーイスカウトのバッジのような、そういうもので区別できたほうが実はいいのかななどと思う。

質 疑 キャリアアップの制度があることで、給料を上げていこうと思う従業員の中にはいると思うがどうか。

応 答 そこまで持っていけたらすごくいいと思うが、当社では、共同生活をして

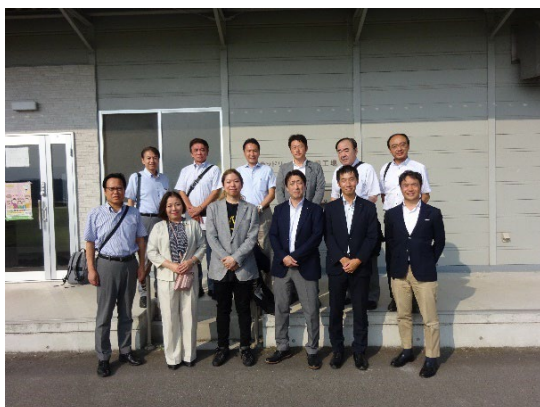
いてのんびりしているところもあるので、私たち管理職のほうでももう少し本人たちの課題を選び出したり、従業員の皆がスポーツ観戦や映画鑑賞、運動などの普通の人がやるべきことを一緒にやってお金の使い方につなげていけるか、ということが課題である。

質 疑 長い積み重ねがあつての今だと思うが、この取組をモデルケースとして参考にする場合に、どのようにしたらよいか。

応 答 全国には先進的な取組をしている経営者の方々はたくさんいるので、全国障害者雇用事業所協会の事務局等に行けば、いろいろな先進事例を紹介してもらえと思う。それらをヒントにすれば、いくらでも障害者の社会参加の扉は広がっていくと思うので、ぜひ見てほしい。

質 疑 障害者雇用率の高さに衝撃を受けた。神奈川県で話を聞くと、法定雇用率を達成するための支援としては、現状はミーティングの開催等になるが、行政に求めるものは何か。

応 答 企業と障害者のミスマッチが一番問題だと思う。例えば、障害者を初めて雇う企業は、定着しやすい優秀な方を雇用したいが、職安から紹介されても仕事内容に合わなかったりする。職務分析や、この仕事は障害者に向いているなど業務の切り取りのノウハウの部分で行政が支援できればと思う。



(7) 工場及びグループホーム見学

(8) 副委員長挨拶



(9) 調査結果

- 株式会社新陽ランドリーは、障害者を雇用するだけでなく、それぞれの適性に合った持ち場で能力が発揮できるよう、設備整備、人的支援、生活面の充実というハード・ソフト両面からの支援体制を構築しているとのことであった。
- 事業内容は、主に、病院の洗濯物や工場等のユニフォームのクリーニングであり、毎日決まったものが決まった曜日に来るため、障害者にも非常に取り組みやすくなっているとのことであった。
- 同社の障害者雇用率は7割近く、現場の仕事はほぼ障害者が担っており、終身雇用を採用し、定着率も高く、40年以上働いている社員もいるとのことであった。
- 障害者を雇用するに当たっては、働ける場面を増やすことが非常に大切であり、自身の力を発揮し、生産性を向上させるために、設備面では、次のような工夫をしているとのことであった。
 - ・ 病院ユニフォームにICチップを取り付け、リーダーで読むことで数量管理を行っており、手作業でのチェックを不要としたことで正確に管理できる。
 - ・ 洗濯機に品物ごとの自動プログラムを組み込んで洗剤の自動投入と連動させ、プログラムを1回押すだけで、決まった洗い、すすぎ、脱水時間で間違いなく洗濯をすることができる。
 - ・ シーツの両端を挟むだけで自動で仕上げ機械に投入され、また、ビデオメジャーによりシミや破れを検品して自動ではじくことで、人による判断作業を少なくしている。
- また、人的支援として指導員（社内ジョブコーチ）を配置し、専門知識と経験を生かして、障害特性に応じた、次のようなきめ細かい支援を提供することで、長期的な職場定着を実現しているとのことであった。
 - ・ 分からないことや困ったことがあったときに、すぐに相談できる体制を整えている。
 - ・ 一人一人の特性や能力に応じた個別の指導を行っており、新人研修から継続的なスキルアップまで、段階的な成長をサポートしている。
 - ・ 障害の有無にかかわらず、全ての社員が協力して働けるよう、チームワークの醸成に努めている。

- 雇用面だけでなく、生活面でもサポートを行っており、敷地内のグループホーム7棟で35名が生活をしており、昔は児童養護施設出身者が多かったが、今は、保護者が高齢となり入居する事例も増えてきているとのことであった。
- 果物狩りやクリスマス会などの行事等も行っており、生活の充実にも取り組んでいるほか、障害のある社員が生きがいを持って生活していけるよう、障害者スポーツ活動を積極的に支援し、バスケットボールや卓球等の試合にも出場しているとのことであった。

これら株式会社新陽ランドリーにおける積極的な障害者雇用の取組は、本県の障害者雇用における今後の委員会審査をする上で、参考となった。

5 東洋ワーク株式会社

(1) 調査目的

東洋ワーク株式会社は、派遣事業、請負事業、有料職業紹介事業など、人材に関わる事業を行っており、外国人材の入国や企業への受入れ支援を行う国際事業も展開している。

また、宮城県や仙台市、経済産業省東北経済産業局等の外国人材に係る様々な事業の受託実績があり、宮城県が主催し、外国人材の採用・定着支援を専任コーディネーターがワンストップで行う「Work in MIYAGI」の運営も行っている。

本県においても、令和7年度から、かながわ外国人材活用支援ステーションを公益財団法人神奈川産業振興センターに設置し、中小企業等に対し、採用から職場定着までの支援をワンストップで行うなど、外国人材確保への支援に取り組んでいることから、同社の事業や自治体から受託した事業を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資するものとする。

(2) 東洋ワーク株式会社出席者

東洋ワークグループ社主、東洋ワーク株式会社代表取締役社長、
同社ネクストイノベーション課長 ほか

(3) 東洋ワーク株式会社 代表取締役社長挨拶

(4) 委員長挨拶



(5) 概要説明

次の内容等について、説明があった。

ア 事業内容

イ 東洋ワーク株式会社と自治体との関わり

(6) 質疑応答

質 疑 昨年インドネシアで行った宮城県のジョブフェアに 1,200 人来られた中で、実際、雇用に結びついた方がどれくらいいたのか。

応 答 宮城県では、インドネシアとのジョブフェアの予算とその後の年間のマッチングの支援の予算をつけていて、年間で 100 名前後マッチングが行われている。その中の 7 割前後がジョブフェアからである。

高度人材に該当する方々よりは、現場での作業をされる方のほうが多い。企業の方が、そもそも採用する計画がないままインドネシアに行かれて、人材と会った結果、採用に結びついたというマッチングもある。

質 疑 年間の宮城県の外国人材に係る予算は大体どれくらいか。

応 答 弊社のほかにも宮城県からの受託事業所はあるが、インドネシアでのフェア開催予算については 4,000 万円程度である。というのも企業への渡航費補助が大きく、去年は 1 社当たり 2 名まで上限 20 万円であった。

やはり中小企業の方にとっては、時間をかけてインドネシアまで行くこと自体が大変なハードルになるが、それを少しでも行きやすくするために、県のほうで 1 社 2 名、1 人 10 万円までは出しましょうということで予算をつけた。

質 疑 自治体からの受注に関して、県単位のものが多くある中で、長岡市があったがどのような内容か。

応 答 新潟に 2 人、人を出していて、県内を回っている中で、長岡というのは製造業が盛んで、長岡市で予算を組むのでサポートしてくれないかという御提案を頂き、長岡市だけはやっている。ただ、人員に限りがあるので、今後、

このような提案が来てもどこまでやれるのかというところはあるが、新潟には、常駐ではないが、たまたま2人、人を出していたというのがあるので、今対応できている。

質 疑 宮城県や新潟県など、各県には、御社に委託をする前から外国人の窓口が存在していて、新しく立ち上げたというより、その運営を委託されているということか。

応 答 これは様々で、そういうことをやっているが、自主的なことはできていないというようなところもあれば、それなりにやってきていて、ただ、どうしても行政は人事異動で人が入れ替わってしまうので、専門的な会社に依頼しようというところもある。

全国どこも抱えている問題として、海外の人材のことを一生懸命勉強した頃に担当者が人事異動で変わってしまい、窓口があっても機能していないということがある。具体的な対応ができる人間がどの県もない。ただ机上の勉強ばかりで、実務が整っていないので、ほとんど機能していないと思う。

質 疑 機能していなかったが、御社が関わったことによって好転的な変化があったというような実例があれば教えてほしい。

応 答 契約しているところは、ほとんどそうである。

宮城県の場合は、最初はサポートセンター、デスクができ、その中から現地に行きましようとなった。現地に行くのも入札があって受託したわけだが、最初は、知事と会長とそれから5社程度、その翌年は、県のほうでインドネシアの将来性を感じ取っていただいて、来年は40社50社連れて行きましようと言って、去年のジョブフェアがあった。次に、今度は、インドネシアの送り出し機関に日本に来てもらった。驚いたのは、送り出し機関の中で、人は出したことはあるが、仙台は初めて来た、これなら自信を持って送り出せるということをお願いいただいた方がいらっしゃって、要するにデスクから始まって、ステップ・バイ・ステップで拡大していったのが宮城県である。宮城県のケースは、そうやって発展をさせてきて、それで昨日開催されたインドネシア人材みやぎジョブフェアがあったということをご理解いただきたい。

やはり完璧になるまでに3年かかる。最初の1年は、その県の職員の教育に充て、全部を理解していただくためには、やはり、現地に行って、自分の目で見るのが大切である。そういう積み上げで2年目に予算による計画を立て、その上に人材を、という順序をたどっていかないと、一度にやろうとしても無理である。

質 疑 神奈川県は昔からベトナムと交流しているが、あまり機能していないような感じがする。それをテコ入れしていただくことは可能か。

応 答 それは可能だが、現実を話すと、御存じのように、10 年前は技能実習生の 70%がベトナムからだったが、現在、日本に来ている技能実習生は、ベトナムの半分がインドネシアで、このベトナムのパーセンテージがどんどん落ち込んでいる。おそらくあと 3 年くらいで逆転することは間違いない。今、ベトナムは人口 1 億人だが、GDP が少し上がっており、働き口がよいところがどんどん開発されているため、ベトナムでうまく職を見つければ、そろそろ日本の収入の半分になってきており、家族から離れて日本には来たくないという事態も起こってきている。一方、インドネシアは、人口 2 億 8,200 万人で、まだまだ増えており、アメリカが 3 億 2,000 万人だが、今の人口の出生率からすると、あと 6 年から 8 年で逆転する。そのくらい人口がどんどん伸びている。よって、ベトナムの送り出し機関が、お金を出してインドネシアの送り出し機関と組んで、インドネシアから人を出すようになっている。

質 疑 ベトナムは大切だが、こればかりにいつているので神奈川県に教えてあげなければいけないと思うがどうか。

応 答 行政と民間の関係というのは、なかなか難しいところがある。

宮城県の仕事を 6 年連続で受託していると、当然、東洋ワークだからと評価をしていただける方もいらっしゃるが、もう甘えができていないんじゃないかということもあるし、特に東北の場合は、東日本大震災の後にいろいろな補助金が入って、それを前提にコンサルタントの方々がばっこしていて、それが今、淘汰されつつあるが、民間のノウハウをいかに活用するか、それをコントロールする利用者の方がきちんと問題意識を持たないと、民間企業にいいようにやられてしまうということになりかねない。例えば、ベトナムの話も、今、各県、皆ベトナムベトナムであるが、ベトナムの人口や、ベトナム人がどこに働きに出て行っているか、日本に入ってくる伸び率がどうかというのを見ると、マーケットとしては、もうかなり頭打ちであることは間違いない。その上、競争も激しくなっているので、では、どこが本当にいいのか、神奈川県も考えた方がいいのではと思う。

宮城県だけではなく、何故、東洋ワークが受注できるのかというのは、インドネシアに 28 年間の実績があるからで、よって、当然、各県コンペによって受注するが、インドネシアに将来性があるからインドネシアから技能実習生を入れたい、このことについてのコンペである。そうなったら、どうしても東洋ワークに決まってしまうのは、インドネシアで 28 年、そして学校や研修センター、14 教室もやっているなど実績があるからである。競争相手は全部大手でも、28 年の実績がないので、結局、県は慎重に調査をしても軍配が上がってしまうということである。これが別の国だったら分らず、何かのことでアメリカだ、ヨーロッパだと言ったら負ける。インドネシアだから勝てるのであって、ベトナムだったら、ほかにたくさんいる。

一般に県のやっているサポートセンターというのは、インドネシア相談デスクではなくて、外国人のデスクなので、その県の職員に対して、この人は物事が分かっている、最新の知識を理解している、あるいは現地人に通じているというところを、こちら側として常に鍛え続けていかないと信頼を失ってしまうということもリスクとしてはある。

やはり、どこの県もプロフェッショナルをつくるべきだと思う。

質 疑 行政は人事異動で人が2、3年で変わってしまうが、その中でどのようにプロフェッショナルをつくっていくことが望ましいと思うか。

応 答 やはり各県の人事というのは、どこの県も大体同じで、そういう中で、思い切って若い人たちでチームを組んで、より現実的に、その仕事のイロハから勉強していく、国際派をつくっていかないと育たない。私は、トップは30代、若いチームで最低3、4人でやらないといい部署にならないと思う。それで、その中に1人は女性を入れるべきだと思う。

質 疑 女性を必ず入れることのよさは何か。

応 答 宮城県の場合は、本当に若い女性を絶対入れないと駄目とずっと言い続けている。あとはやはり実践で、元気のいい女性の方を1人入れていただいて組むのがよろしいと思う。

質 疑 留学生の件で、もし東洋ワークでやられていることがあれば教えていただきたい。

日本に留学しても、その後、自分の国に帰ってしまうとか、意外と取りこぼしがある。せつかく留学しているのなら、日本で働いてもらうということで、何かされている取組があるのかというところと、なかなか定着していないという現状があると聞いたことがあって、その辺りがどんな認識なのか、分かれば教えていただきたい。

応 答 この町には、東北大学という理科系の大変優秀な大学がある。東北大学が一番力を入れようとしているのが、インドからの留学生を、今後、桁違いに入れて、そこで学んだ後、東北大学としては、できれば東北、宮城で、あるいは東北大学で研究生活を続けて、行く行くは国際的な研究拠点にしたいということである。

東北大学は、国立大学の中では留学生が大変多いが、それでも研究生活が終わると、やはり職場がないので、大学に残る一握りの方を除かれると、ポストドクターということでアメリカや東京の大手研究所に行ってしまうたりする。ただ、大学なので、それを実際どうするかということになると、私どもにとっての新しいビジネスチャンスというのはあるかもしれないが、今、継続的に留学生の募集・採用や就職の世話などをやっているわけではない。ただ、宮城県も、それから仙台市あるいは東北経済産業局も留学生を集めて

東北の企業とのお見合いの場所をつくったりはしている。

質 疑 東北大学は宇宙分野のほうが強いという話で、やはり理工人材や高度人材がこの地域に必要かと感じたが、他の産業との絡みはどうか。

応 答 そのような人材は、大卒でいきなり 1,000 万以上の年俸であり、中堅の人材派遣会社ではとても受け入れることができない。



(7) 副委員長挨拶



(8) 調査結果

- 東洋ワーク株式会社は、日本人の人材派遣や外国人材の受入れ等を行っており、28年前にインドネシアに進出し、インドネシア人の受入れに力を入れてきており、全国の企業からリクエストをもらい、インドネシアにある日本語学校・トレーニングセンターにオーダーを出して、企業とリアルまたはオンラインで面接を実施して人材を紹介しているとのことであった。
- 行政に対しては、行政側に外国人採用に関するノウハウが蓄積されていないため、行政からの委託を受けて、採用するための相談を受ける窓口業務を行っており、宮城県や新潟県、秋田県、宮崎県等、様々な県から相談窓口の業務を請け負っているとのことであった。
- 宮城県で働く外国人は2万人ほどで、そのほとんどがベトナム人だが、ベトナムが豊かになり日本に来る人数が減っている中、近年増えているのがインドネシア人であるとのことであった。

- 調査日の前日には、宮城県とタイアップし、インドネシアの人材を積極的に採用するため、企業と人材支援団体とのマッチングや企業同士の交流等を行う「インドネシア人材みやぎジョブフェア 2025」を県内で実施したとのことであった。
- 宮城県大崎市では、日本で2番目の公立の日本語学校が2025年4月に設立され、その生徒募集については同社が受託してインドネシア、ベトナム、台湾で募集をし、日本語をきちんと学んだ上で卒業後に宮城県で働いてもらうために、日本語を学びながら、週末に県内の企業にインターンで行くというようなプログラムを組んでいるとのことであった。
- 企業からの外国人人材に係る新しいニーズとしては、日本語レベルや礼儀作法が身についているだけでなく、初任者研修までインドネシア側でやってもらいたいということがあるとのことであった。

これら東洋ワーク株式会社の取組は、本県の外国人材の確保に係る今後の委員会審査をする上で、参考となった。